



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東  
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214  
四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	362	—	8	△77.0	16	△57.1	10	△57.1
2022年2月期第1四半期	813	—	38	—	39	—	24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	4.01	3.96
2022年2月期第1四半期	9.55	9.35

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2021年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,951	1,157	59.3
2022年2月期	1,966	1,146	58.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,157百万円 2022年2月期 1,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,673	—	150	△22.5	160	△18.6	100	△24.7	38.15

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前期増減率を記載しておりません。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」等適用前の会計基準に基づく2023年2月期の業績予想の売上高は、3,771百万円（前期比9.2%増）になります。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	2,630,300株	2022年2月期	2,621,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	—株	2022年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	2,622,865株	2022年2月期1Q	2,570,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和するなかで、政府による各種政策の効果もあって日本国内の景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や物価・為替の動向、中国における経済活動の抑制等による影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2021年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る2兆7,052億円（前年比21.4%増）規模に拡大しました（出所：「2021年 日本の広告費」株式会社電通）。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、広告市場全体が大きく回復するとともに、社会のデジタル化が進むなかでインターネット広告市場は今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド営業支援ツールを開発し、サービス提供している国内SaaS市場についても、2020年度の7,818億円から5年後の2025年度には1兆4,607億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2020年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2021」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の機運が高まり（出所：「DXレポート2（中間取りまとめ）」経済産業省）、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当第1四半期累計期間において当社では、このような市場環境を背景として、引き続き継続的で安定的な事業規模拡大を目指し、主力のWebマーケティング事業とともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与するクラウドセールステック事業にも注力いたしました。Webマーケティング事業では、SEO対策とWebサイト制作を融合・発展させた「オーガニックマーケティング（注1）」及びWeb広告運用におけるサービス品質の更なる向上に努めるとともに、本社（東京都新宿区）や関西支社（大阪府大阪市北区）を拠点とした営業活動及びインターネットメディア経由の受注強化に加え、地域金融機関や全国展開する大手企業等との関係強化を図り、多様な販路の確立を推進するとともに地域経済の活性化に貢献する地方創生にも引き続き取り組んでまいりました。また、クラウドセールステック事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の機運が継続するなかで、新規顧客の開拓に積極的に取り組むとともに提供ツールの機能と利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、前年同四半期に比べ利益率の高い大型案件が限定的であったことに加え、人材採用を補填する形で業務委託を積極的に活用したこと等も影響し、当第1四半期累計期間の売上高は362,596千円（前年同四半期は813,466千円（注2））、営業利益は8,941千円（前年同四半期比77.0%減）、経常利益は16,837千円（同57.1%減）、四半期純利益は10,523千円（同57.1%減）となりました。

なお、当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

（注1）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイト訪問件数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

（注2）当社は、当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期累計期間における売上高は前第1四半期累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、売上高については前第1四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期増減率（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,951,479千円となり、前事業年度末に比べて15,505千円減少いたしました。

流動資産は1,622,830千円となり、前事業年度末に比べて15,239千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が61,183千円増加した一方で、売上高の変動を要因として、前事業年度末時点と比較して当第1四半期会計期間末の売掛金が83,892千円減少したことによるものであります。

固定資産は328,648千円となり、前事業年度末に比べて266千円減少いたしました。これは有形固定資産の取得により2,382千円増加した一方で、固定資産の償却により2,648千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は793,874千円となり、前事業年度末に比べて26,940千円減少いたしました。

流動負債は636,818千円となり、前事業年度末に比べて28,331千円減少いたしました。これは主に売上高の伸長により契約負債（前受金）が21,054千円、1年内返済予定の長期借入金が7,229千円増加した一方で、納税により未払法人税等が34,023千円、買掛金が30,238千円減少したことによるものであります。

固定負債は157,056千円となり、前事業年度末に比べて1,391千円増加いたしました。これは長期借入金が1,391千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,157,604千円となり、前事業年度末に比べて11,434千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が10,523千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,663	1,319,847
売掛金	332,127	248,235
仕掛品	17,861	15,613
その他	36,796	45,893
貸倒引当金	△7,379	△6,760
流動資産合計	1,638,069	1,622,830
固定資産		
有形固定資産	37,275	37,948
無形固定資産	7,562	6,957
投資その他の資産		
差入保証金	170,650	170,600
敷金	73,593	73,308
その他	40,397	40,397
貸倒引当金	△562	△562
投資その他の資産合計	284,077	283,742
固定資産合計	328,915	328,648
資産合計	1,966,985	1,951,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,266	200,027
1年内返済予定の長期借入金	134,122	141,351
未払費用	71,771	71,503
未払法人税等	43,572	9,548
前受金	136,059	—
契約負債	—	157,113
受注損失引当金	3,367	3,402
その他	45,992	53,872
流動負債合計	665,150	636,818
固定負債		
長期借入金	155,579	156,970
その他	86	86
固定負債合計	155,665	157,056
負債合計	820,815	793,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,516	351,838
新株式申込証拠金	—	267
資本剰余金	295,016	295,338
利益剰余金	499,637	510,160
株主資本合計	1,146,170	1,157,604
純資産合計	1,146,170	1,157,604
負債純資産合計	1,966,985	1,951,479

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	813,466	362,596
売上原価	581,721	162,057
売上総利益	231,745	200,539
販売費及び一般管理費	192,796	191,597
営業利益	38,948	8,941
営業外収益		
受取手数料	13	8,162
その他	561	206
営業外収益合計	575	8,369
営業外費用		
支払利息	241	472
営業外費用合計	241	472
経常利益	39,282	16,837
税引前四半期純利益	39,282	16,837
法人税等	14,731	6,314
四半期純利益	24,551	10,523

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、Webマーケティング事業の一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ461,513千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。